荒木光太郎文書 514

昭和十九年五月

# 會報

第四號

世界經濟調査會

名大
荒
3
118

荒木光太郎文書 514

名古屋大学図書
11863906

経済研究センター

# はしがき

本調査會は本年五月二十九日を以て財團法人として發足の三周年を迎へることゝなつた。此の三年の間に擧げ得た成績は決して滿足すべきものとは言ひ得ないが、會が先づ先づ堅實な歩みを續けて來、その基礎も漸く安固となりつゝあることは偏に官民各方面の甚大なる支援と協力との賜物であつて、會の運營當事者の常に感謝しつゝあるところである。今日迄の調査業績中には一部決戰施策に對して多少なりとも貢獻するものゝあつたことは、吾人の私に確信してゐるところであるが、尙決戰段階に突入した今日、職員悉くが戰鬪配置に著いた決意を以て時局の要請に應ふるが如き調査の遂行を期してゐる。

本會報は前號卽ち昭和十八年二月に發行された第三號の後を承けて、大體昭和十八年度中の本會事業の概況を報告するために編纂したものである。

荒木光太郎文書 514

# 會報　第四號　目次

理事會並評議員會……一
重光外務大臣主催茶會……九
八田鐵道大臣來訪……一三
重光外務大臣來訪……一五
世界經濟理論報告會……一八
米國事情懇談會……二三
委員會概況……二五
出版概況……二八
講演會……三一

附錄

昭和十八年度事業計畫並豫算……三四
昭和十九年度事業計畫並豫算……四五
寄附行爲……五七
役員名簿……六四

## 理事會並評議員會

前號に掲載した第四回理事會並第二回評議員會に引續き昭和十八年に二回十九年に入つて一回の理事會並評議員會を開催した。その模樣大略次の如くである。

昭和十八年度事業計畫並豫算審議に關する第五回理事會並第三回評議員會は昭和十八年三月十七日、日本工業倶樂部に於て開催、結城顧問始め理事、評議員及參與等二十數名出席、澤田理事長より昭和十七年度事業大要に就き報告の後、卷末附錄掲載通りの事業計畫並に豫算を附議、之が承認を見た。

同年五月二十五日、第六回理事會並第四回評議員會を同じく日本工業倶樂部にて開催、池田顧問始め二十數名出席、昭和十七年度事業報告並決算を承認し、次で役員任期滿了に就き推薦を行ひ、澤田理事長並蘆野、鮎澤兩常務理事の重任、守島前常務理事の後任として吉澤清次郎氏の新任及び監事に藤山、荒井、高島三氏の重任を決定した。

昭和十九年三月十五日、第七回理事會並第五回評議員會を本會々議室に於て開催した。先

荒木光太郎文書 514

づ澤田理事長より挨拶あり、次で昭和十九年度事業計畫案並豫算案を附議、吉澤常務理事説明の後之を承認した。當日の澤田理事長挨拶は昭和十八年度事業の概況を述べてゐるので出席者氏名と共に次に之を掲げる。尙事業計畫並豫算は卷末附錄掲載の通りである。



**出席者氏名**

（敬稱略・順不同）

理事長　澤田節藏　　常務理事　吉澤清次郎
常務理事　蘆野弘　　理事　松本俊一
理事　山梨武夫　　理事　柏木秀茂
理事　澁澤敬三　　監事　荒井誠一郎
評議員會議長　藤山愛一郎　　評議員　神田外茂夫
評議員　上山英三　　評議員　中山喜久松
評議員　柳瀨省吾　　評議員　荒川昌二
評議員　岸本彥衛　　評議員　關桂三
參與　澁澤信一　　參與　山田芳太郎
財務監督　野呂一雄

## 澤田理事長挨拶

只今より豫て御通知申上げて置きました第七回理事會及第五回評議員會を開催致します。時間の都合上兩者を併せて開きたいと存じますから御了承を願ひます。本日は時局下極めて御繁忙中にも拘らず理事、評議員各位多數の御出席を賜り又監事、參與の方々も特に御繰合せ御臨席下さいまして洵に有難う御座います。

これより昭和十九年度の事業計畫竝に豫算等に關して御手許に差上げてあります諸議案に就き御審議を御願ひ致し度いと存じますが此機會に本會の事業の現狀に就て聊か申述べたいと存じます。

本會の調査事業は豫て御承知の通り地域的には米洲、歐洲及大東亞に分れ、事項別には船舶、金融、人的資源及大戰經濟史に分れて居り、調査方法としては事務局内に前述の地域別竝に事項別に依る研究部を設け、夫々の研究員を配置し調査研究に當らしめて居る外、外部官民の其道の權威を以て構成する世界情勢委員會、船舶委員會、金融委員會及人的資源委員會等の各種の委員會があつて、研究部に於て調査致しました成果を當該委員會にて檢討を願ふ

荒木光太郎文書 514

と共に、時には委員會に於て提起された問題を研究部に回附すると言ふ風に研究部と委員會とが表裏一體となつて最も實際に卽應した生きた研究成果を擧げることを心掛て居ります。

固より本會創立以來の調査研究の成果は未だ充分とは言へず心中忸怩たるものがありますが、僅か乍らも國策樹立の上に何程かの御役に立ち度いと思つて努力を續けて居る次第であります。

地域別の調査に就ては最近は印度及西亞に手を着けましたが、米洲關係も情報の入手が戰前より困難になつて居るとは言へ、尙他に比較して相當分量の材料もありますので此方面の事には益々力を入れる意向であり、殊に拉米と北米との關係卽ち北米抗戰力に對する拉米の寄與竝に北米側の對拉米工作に就て調査致し、之を圖表化して一目瞭然たらしめ度いと考へて居ります。既に此爲には此處に掲げてある拉米交通大地圖の作製を此程完了したのみでなく、拉米の氣象、人口、貿易及天然資源等々の各部門の現狀を示す各種の圖表を目下作製中でありまして、此試みが成功した曉には經濟戰力の圖表化を順次北米や歐洲にも及ぼし度いと存じて居ります。

次に本年度の當初其筋からの御依賴に依り獨、米、英の主要交戰國の經濟戰力に關する月



月の情報を取纒め若干の判定を加へた月報を作成し、御參考に供して居りますが、此爲には前述の當會の研究方法に則して外部の專門家を煩はし先に申上げました各種委員會の外に戰力委員會を設け、事務局側の作成せる草案の御審議を願ひ、出來るだけ正鵠を得たる報告を作製し、其筋に提出御利用を願ふて居ります。

本會の調査事業の關係上歐米各地に研究員を派遣し現地に於て調査研究に從事させ度いとは創設當初以來の念願でありますが、今日實行を期する事が出來ず遺憾として居ります。將來事情が許すに至りますれば此事業も是非促進する心組でありまして、現に昨年は上海、北京及天津に人を派遣して資料の蒐集を行はせ一千冊程の書籍を購入することが出來ました。今後も引續き努力を重ねる積りであります。

既設の事項別研究部は上述の通り船舶、金融、人的資源及大戰經濟史の四つでありますが、調査研究の進展に伴ひ一層掘下げて行く爲に事項別の研究部を增設する必要に迫られて居ります。依て昭和十九年度に於きましては不取敢船舶以外の運輸交通、食糧、燃料の諸部門に亘りそれぞれ研究部及委員會を設けて詳密な調査を爲し、專ら交戰各國の經濟戰力の判定と云ふ點に努力を集中し、以て決戰段階に入つた現下の戰局に處する政府各般の施策の樹

荒木光太郎文書 514

立案行に資せんことを期するものであります。

又一昨年の世界經濟理論報告會に引續いて第二回會合を昨年十月十六日に開催し、日本の經濟學者を動員致しまして廣域經濟理論の檢討を行ひました。固より日本獨自の新しい經濟理論の建設に寄與せんとする理想が一年に僅か一日の討議に依つて達成し得るものではありませぬが、問題の論點が明確にされ研究上相當裨益する所があると云つて、關係各方面殊に學會方面から喜ばれた次第であります。

尙本會は外務省の外郭團體であり、本會の今日あるは外務當局の御支援に負ふ所が多いのでありますが、重光外務大臣も本會の事業には豫々關心を寄せて居られまして、昨年十二月二十日に、大臣は時節柄極めて御多忙の處態々本會に來訪せられ、關係者各位に懇談の機會を與へられました。洵に感謝に堪へない次第であります。

次に昨年九月二十一日閣議決定の「現情勢下に於ける國勢運營要綱」に基き政府に於て官廳機構の徹底的改革を實施せられ、外郭團體の整備を斷行せられましたが、本會は戰時下重要なる調査機關として整理の圏外に置かれたのみならず、時局下益々强化すべき要請があつたのであります。しかし我々としては前記閣議決定の御趣旨を體して職員二割三分の縮減を



斷行し、今後は精兵主義により、決戰段階に突入した現戰局に則應して適切なる調査の遂行を期して居る次第であります。尙去る二月二十五日閣議決定の「決戰非常措置要綱」の具體化と共に本會に於ても之が對策を考究の上善處致す覺悟でありまして、例へば現時局下緊急を要する疎開に就きましても、本會は事業の性質上一萬數千冊に上る資料を所藏して居りますので、此等を敵の空爆から衞ることは極めて重要と存じ、目下鋭意候補地を物色しつゝあるのであります。

尙現在の役員は御手許に差上げてあります名簿の通りでありますが、常務理事の鮎澤巖君が昭和十五年一月本會の前身日本經濟聯盟會對外事務局當時より在職熱心に會務の遂行に當つて居られましたところ、昨年九月一身上の理由で退職致しましたから申添へて置きます。

最後に現下の重大時局に於て生產增强が國家の至上要請たることは申す迄も無く、我々としても出來るならば直接に飛行機なり船舶なりの製作に挺身したい念に燃えるのでありますが、然し結局我々の途としては調査研究を通じて御奉公の誠を致す他はなく、從つて飛行機や船舶の製作にも劣らざる立派な調査研究の成果を擧げ、以て國策の遂行に效率的なる貢獻を致したいと日夜念願して居る次第でありまして、此熱意は機會ある毎に職員等に對し繰返

荒木光太郎文書 514

し鼓吹して實績を擧げる樣最善を盡して居ります。只我々不敏にして思到らず力足らずして念願の萬分の一も未だ達して居りませぬが、皆樣の御協力御支援を戴き以て本會有終の美を遂げたいと存じて居りますので今後共宜敷御願ひ申上げます。



## 重光外務大臣主催茶會

昭和十八年五月二十九日、本會は滿二年の誕生日を迎へた。この日、重光外務大臣は官邸に於て本會役員並關係者の爲に特に茶會を催され、日頃の勞を犒はれると共に今後一層國家の爲に盡瘁するよう望まるゝところがあつた。當日の外務大臣挨拶及澤田理事長の謝辭は次の通りであつた。

### 重光外務大臣挨拶

今日は世界經濟調査會創立滿二年の記念日に當りまして私が偶々此家の主人として皆樣をお招きすることになりました處、御多忙中御出で下され厚く感謝致します。

「世界經濟調査會」と言ふ名前が、私はこの時局下に大に意義のある立派な名稱であると考へて居ります。世間では物事を小さく考へる弊害があるがこの世界經濟調査會の場合は、まさにその名に適應しく、仕事が伴つてゐると信じてゐる。今後日本は世界の三分の一を背負つて立つ重大責任があるので、この會の如きものがこれから益々盛大になつて行くことを切

荒木光太郎文書 514

に望み、國家の爲に益々盡瘁せられることを期待致します。創立記念日のお喜びを兼ねて一言御挨拶に代へます。

## 澤田理事長謝辭

世界經濟調査會創立以來滿二年を經過し第三年目を迎へます今日、外務大臣閣下には御多忙の處私共をお招き下され且つ簡單ながら眞情の籠つたお言葉を戴き感謝に堪へません。

本會創立以來今日に到るまで私共は幾多困難と闘ひ、荊棘の道を歩んで參つたのでありますが、幸にもその間、監督官廳たる外務省に於ては歴代の大臣始め次官以下關係局長及び課長各位から熱心な御支援を賜り、又他の官廳よりも陰に陽に有力なる御力添へを戴き、尙民間側各方面の有力團體からも非常な御聲援を與へられました。本會の今日あるは全くこれら各方面の御支援御協力の賜物であります。

何分にも創立以來日も淺く仕事もむづかしいので、今日までの成果では未だ大臣閣下初め皆樣の御期待に到底副ひ得ないのでありますが、併し創立の當初は些か異樣に響いたといふ樣な批評もあつた「世界經濟調査會」と云ふ本會の名稱も二ヶ年の道程を歩み續けて來た今



日では、寧ろ通り言葉となり、朝野諸方面よりの御期待も日一日と增して戴いて居ります。殊に本會の當事者として誇りに思ひまた感謝に堪へないことの一つは、本日も御出席になつて居らますが、公私第一線に働いて居られる方々がお忙しい中を本會の各委員會委員として朝の八時乃至八時半から夫々の委員會の討議研究に熱心に參加されて居られることであります。實は本會としてはそれらの方々の御協力に對して何の御禮も差上げて居らないのでありますが、各位は熱心に勉强され有力な御協力を續けて下さつて、或時は深更に及んで遂に終電車をミスされ已むなく事務所で夜を明されたと云ふやうな方もありました。また昨年四月空襲警報が發令されて居りました際、委員會の例會に恐らく各委員は見えないであらうと想像して參つて見ますと豈圖らんや、平日と變らず揃つて出席して居られたと云ふ事もありました。これらは皆委員各位が名實共に滅私奉公を實踐して居られる實例に外ならぬのでありまして、時局柄とは云ひ乍ら實に感激の至りであります。又本會は大阪に支部があり、毎月二回宛會合して居りますが、支部の各委員からも同樣熱心な御協力を戴いて居ります。斯くの如く東西兩都市に於て第一線に活躍して居られる官民各位が、みな國難に殉ずる心持を以て精進し協力して下さる以上、必ずや本會も向上發展の一途を辿り前進し得ることゝ信じて

荒木光太郎文書 514

居ります。

戰時下の今日、調査研究上の困難は、情報或ひは研究資料等を蒐める上に於ても、其他種種の點に於ても益々加はつて居りますが、以上の信念の下に今後愈々精勵し、出來得る限り御奉公の實を擧げたいと思つて居ります。就ては大臣閣下初め皆樣にはこれらの事情を御諒察下さつて、從來と同じくと申すよりは倍舊の御支援をお與へ下さるよう切に御願ひ致す次第であります。



## 八田鐵道大臣來訪

八田鐵道大臣と本會との關係は極めて深いものがある。本會の創立當時は恰も日本商工會議所會頭として多大の御盡力を賜り、昭和十七年六月以降は顧問として會の事業全般に就き御指導を仰いでゐる。昭和十八年四月二十八日大臣は本會に來臨され、親しく本會の成長振りを視ると共に、當日出席の池田顧問始め役員及本會關係者と膝を交へて懇談された。

當日澤田理事長は、「本會は創立前から八田閣下の御世話になり、引續き現在まで萬端御盡力を賜つて居る。本會の今日あるは全く閣下並に池田、結城の兩顧問初め朝野諸方面の方々の御力添へによるものである、時局下綜合調査機關としての本會の使命が益々重要さを加へてゐることからも、また閣下初め各位の如上の御恩に報いる爲にも我々一同愈々精勵するつもりである、就ては今後一層の御支援を賜り度い」と云ふ趣旨の挨拶を爲し、これに對し大臣は次の如く挨拶された。

「只今は大變御丁重な御言葉で痛み入ります。本會創立當時私は鄕男爵、澤田理事長初め皆

荒木光太郎文書 514



様の驥尾に附して働いた譯でありますが、本會の如き調査團體が極めて必要であることに就ては現在に於ても全く同樣に考へて居ります。殊に大東亞戰下敵の弱點を知りこれを衝くことを要する今日、この必要度が、只今理事長のお話しにもありました如く、愈々高まり來つたことは疑ひなきところと信じます。世界の動きを單なる統計學的智識からのみでなく綜合的動態的に掴んで、以て種々なる判斷を下すに就ての基礎たらしめることが必要なのであらうと思ふのでありますが、このことたるや單に所謂專門家だけでは出來ぬことでありまして、本會の如き外交畑の方があつて、その外交眼を通じて時々刻々變化する情勢の推移を眺め、生きてゐる世界經濟を把握することによつて初めて可能なのであらうと思ひます。本會は各種の委員會に於て各方面の方々の御協力を得、それを綜合して、如上の動的調査を行つて居るのでありまして、皆樣に於かれましても、今後とも本會の使命の遂行の完璧を期する爲、愈々御盡力御鞭撻下さるようにお願ひ申上げて置きます。」

次で大臣は我國鐵道の現狀に就き長時間に亘る談話を試みられ、出席者一同に多大の感銘を與へられた。

## 重光外務大臣來訪

昭和十八年十二月二十日、重光外務大臣は特に本會に來訪され、本會關係者の爲に時餘に亘つて、大戰下の世界諸情勢を語られ、尙この間に處して我國の執るべき方途に就き說かるゝところがあつた。

大臣は、私は一言御禮を申すために參つたのでありますと冒頭せられ、次で

「本會が非常に有益な仕事をされて居り、又こゝにお集りの方々は各方面の中樞に居られ、今日の困難なる時局を憂慮され、種々御研究なり御相談をなさつて居られるのであります が、其の結果に就きましては私も時々伺ひ國家の爲また戰爭遂行の爲大いに貢獻されて居るのを感じ入つて居る次第であります。外務省と致しましても、實は同じ目的の爲に同じ考へを持つて似た仕事をやつて居るのでありまして、本會のお仕事及びこれに當られる方々はすべて、私共及び私共の仕事から申せば、決して外の人ではない、また外の仕事ではないと考へて居り、其の御盡力に對しては平素より衷心感謝を致して居る次第でありまして、今日この感謝の意を申述ぶる機會を得ましたことは私の甚だ欣快とするところであります。

荒木光太郎文書 514

申すまでもなく、今度の戰爭は世界始つて以來、人類始つて以來の大變動でありまして、其の影響するところは今日何人も想像するを得ない位大きなものであり、特に經濟方面の動きの重要さと云ふものは格別であらうと思ふのであります。從ひまして、本會のお仕事も經濟調査とは云ひ乍ら、戰爭の大局に關するものと考へるのであります。この意味に於きまして敵味方の國内經濟狀態調査も勿論結構でありますが、同時に經濟方面から見た戰爭及び之に伴ふ大きな動きと云ふことも看過することの出來ぬ點だらうと考へるのであります。勿論今日は戰爭に勝つ爲に凡ゆる方面に於て努力することが緊要でありますが、それと共に戰勝後のことにも豫め備へて置かなければならんように考へるのであります。

戰爭に勝ち拔くと云ふことは唯一夜づくりの準備では駄目である、況んや經濟方面のやうな複雜にして根抵の廣く深い部門に於ては特に然りであり、斯る方面に於ては、よし困難であるにせよ大所高所よりの基礎的調査研究を行ふと共に情勢の推移に適合して行かなければならぬと思ふのでありまして、これが卽ち戰爭に勝ち拔く一つの大きなポイントであると思ふのであります。しかしこれは今日火急の仕事卽ち飛行機や船の製造等と云ふことに就て苟くも努力を緩めると云ふやうな皮相な意味でないことは無論であります。斯る仕事に就ては



冷靜にまた無駄のないように一時の事象に囚はれず肚を決めて事に處すると云ふことが必要であると考へるのであります。」

と述べられて、戰時下調査事業の必要を說き、本會の活動を激勵せられたる後、大東亞戰爭完遂の爲の外交施策に關する所見を述べられ、終つて池田顧問以下當日出席の本會役員及關係者一同と懇談を重ねられた。

荒木光太郎文書 514

# 世界經濟理論報告會

本會主催に係る世界經濟理論報告會第二回會合は昭和十八年十月十六日(土曜日)華族會館に於て開かれた。今次會合の趣旨は前年の第一回會合と全く同樣であつて、洽く中外に施して悖らず、萬邦をして納得せしむるに足る我國獨自の世界經濟理論を樹立し、以て大東亞共榮圏の理論的基礎付けを爲すことを我が學界に課された最緊要な使命と考へ、此意味に於ける理論的研究を促進助成せんとするにあつた。當日の議事大要及び出席者氏名は次の如くである。

## 議事大要

當日は日本經濟學界及び實業界の人士三十二名、當會側五名、合計三十七名が出席され、午前九時二十分開會、澤田理事長より一場の挨拶ありたる後、滿場一致高田保馬氏を座長に推し、議事に入つた。今次會合の中心題目は「廣域經濟理論」と豫め定められて居たが、先づ第一に慶應大學教授氣賀健三氏から「廣域經濟理論の性格」に就て報告があつた。氏は廣域經濟を以て日本及び獨逸が構想し實現せんとしつゝある新しき世界經濟秩序であり、從來のイギリス的世界經濟秩序に對立するものであるとして、廣域經濟を要求するに至つた歴史的



經過を説明され之を通じて廣域經濟理論の性格を明かにされた。

氣賀氏の報告を繞る討論には多數の方々が參加したが、その中心問題は廣域經濟の理論的根據如何といふにあつた。卽ち一方に於て國防上の必要を以て廣域經濟を基礎付ける主張があつたに對し、他方には資本制經濟の行詰を打開するといふ觀點から基礎付け得べきことが示唆されたのであつた。

尙當日は靖國神社臨時大祭に相當したので、定刻午前十時十五分には一旦議事を中止し一同嚴かに祈念默禱を執行した。

次に舊來の國際經濟理論と廣域經濟理論との關係の問題に移り、舊來の國際經濟理論中廣域經濟理論に取入れ得るものありや否やに就て神戸商大助敎授藤井茂氏から報告が行はれた。氏は此の問題が極めて廣汎なものたることに鑑み特に國際均衡論に於ける景氣變動問題を取上げ、主としてハロッドの國際經濟理論に據りつゝ所見を開陳された。

之に續く討論に於ては問題が理論的だつた丈けに、藤井氏と都留氏との間に專門的な意見が交換されたことが注目され、又比較生產費の原理の廣域經濟に對する適用如何に關しても諸氏から重要な見解が表明された。

荒木光太郎文書 514



次に「廣域經濟の諸問題」として更に具體的に物資交流、金融、交通の三問題に就て報告並に討論が行はれた。即ち先づ廣域物資交流の問題に關しては東京帝大教授柳川昇氏から大東亞戰爭勃發直前に於ける大東亞共榮圏諸地域の物資交流狀態の詳密なる實證的報告が行はれた後、之に關聯して大東亞共榮圏に於ける將來の物資交流の原則乃至構想、今後に於ける香港及び昭南の地位等に就て討論があつた。

廣域金融問題に關しては東京商大教授高橋泰藏氏から報告があつた。氏は先づ價格水準の均衡化と言ふことの意味を吟味してみたが、實はそれが二國或は二地域の夫々の價格體系の間の均衡化の問題と解せらるべきことを明かにした後、斯る二つの價格體系間の差違と爲替比率との關係は大東亞共榮圏に就て如何に考察せらるべきかとの問題を提示され、次に共榮圏通貨制度の中核たる日本圓の基準如何を設問せられた。右の二つの問題は會合に依つて取上げられたが、殊に前者即ち爲替比率の問題に就ては多數の方々から意見が吐露せられた。

最後に、廣域交通問題に關しては東京帝大助教授今野源八郎氏から廣域經濟建設上に於ける交通の重要性並に廣域交通に盛らるべき内容に就て報告があつた後、日東汽船の平井好一氏及び日本郵船の市原章則氏から夫々意見が述べられたのであつた。

以上を以て今次會合は所定の議題を終了し、瀧谷善一氏、鹽澤昌貞氏、高田座長及び本會蘆野常務理事から夫々挨拶があつた後、午後四時五十分閉會した。

**出席者氏名**

（敬稱略　順不同）

| | | | |
|---|---|---|---|
| 高田保馬 | 氣賀健三 | 藤井茂 | |
| 柳川昇 | 高橋泰藏 | 今野源八郎 | |
| 鹽澤昌貞 | 瀧谷善一 | 荒木光太郎 | |
| 生島廣治郎 | 石橋湛山 | 板垣與一 | |
| 伊東岱吉 | 宇野弘藏 | 大熊信行 | |
| 久保田明光 | 酒井正三郎 | 鹽野谷九十九 | |
| 新庄博 | 高垣寅次郎 | 高島佐一郎 | |
| 都留重人 | 平野常治 | 三宅晴輝 | |
| 市原章則 | 卜部敏男 | 尾形昭二 | |
| 澁澤信一 | 關根雄二 | 原口武夫 | |

荒木光太郎文書 514

平井好一　山田雄三　三宅哲一郎
岡部菅司　野呂一雄　蘆野弘
澤田節藏



# 米國事情懇談會

本會が主要交戦國の經濟戦力の正確なる判斷を企圖し、部外權威者の參加を得て構成せる戦力委員會と本會の各研究部とが協力して之に當りつゝあることは、本會報冒頭に掲げた澤田理事長の理事會に於ける挨拶にも言及されてゐる通りであるが、此の戦力判定の資料を得る一つの方法として、昨秋交換船帝亞丸にて歸朝された左記山形、吉本、關、村田四氏にお願ひし、昭和十八年十二月十五日本會々議室で懇談會を開催した。

當日本會側からは前述の戦力委員會委員其他が出席し、歸朝者各位より從來中立國經由の情報のみにて隔靴掻痒の感のあつた米國々内事情に付て長時間に亘つて聽取懇談し、調査上得るところ極めて大なるものがあつた。

## 出席者氏名

（敬稱略　順不同）

前駐チリー公使　山形清　原合名（紐育）　吉本周之助
郡是工業（紐育）　關五郎　切花卸商（羅府）　村田俊一
參謀本部陸軍少佐　松本欽哉　參謀本部陸軍大尉　牧澤義夫
大藏省外資局長　久保文藏　大藏省總務局事務官　伊東武郎

荒木光太郎文書 514

日本銀行調査局次長　立　正　嘉
正金銀行取締役　加納久朗
三井物産連絡課長　澤田一郎
三菱石油取締役　竹内俊一
本會理事長　澤田節藏
本會常務理事　蘆野弘
日本銀行調査局次長　中島武
三井物産取締役　宮崎清
三菱商事歐米課長　奥村竹之助
本會常務理事　吉澤清次郎
本會財務監督　野呂一雄



## 委員會概況

本會は部外權威者を委員とする各種の研究委員會と調査部研究員を以て構成する各研究部とが協力し、一體となつて各般の調査事業を遂行するの建前を執つてゐることは既に會報各號に記載の通りである。

昭和十九年四月現在に於ける常設委員會は次の通りで、各々毎週一回或ひは毎月二回程度會合し、夫々の擔任部門に付き、調査に從つてゐる。

世界情勢委員會　船舶委員會　金融委員會
人的資源委員會　南米委員會　戰力委員會
大阪支部委員會　大阪支部技術委員會

右のうち世界情勢委員會は、本會が財團法人として成立する以前から設けられて各々百回内外の會合を重ねて來た米國經濟研究委員會及び獨逸經濟研究委員會を統合して、昭和十八

荒木光太郎文書 514

年初頭から發足し一般國際情勢の研究を行つて來たのであるが、本年四月末日迄に會合を開くこと六十一回、毎週一回二十名内外の委員が出席され、時々の問題を促へ各方面からこれに解剖檢討を加へ、以て經濟調査の基礎たるべき世界情勢の推移を明にすることに努めてゐる。

**船舶委員會**は最も創設の古いもので、昭和十六年三月十四日第一回會合以來本年四月末日までに百二十回の會合を重ね、其の外に專門事項に關する小委員會を數十回に亘り開催して居り、各方面より參加されてゐる委員各位は專門的智識を傾倒して各國船舶狀況の現在を究明し、以て今次大戰に於て最も重要なる役割を演じつゝある船舶より見たる各國抗戰力の判斷を試みんと努めつゝあり、今日までの業績に於て既に相當の貢獻を爲してゐると信じてゐる次第である。

**金融委員會**は昭和十六年八月二十九日初會合以來本年四月末までに百九回の會合を行ひ、其他小委員會を開催すること數十回に上つてゐる。これまた多數の專門家の熱心なる協力を得て金融方面から國策樹立に資すべく夥多の問題に付き研究を行ひ、その結果の反映せる面



もなしとしない。

**其他の委員會**も夫々會合を重ね擔當事項に付き常に眞摯な研究を續けてゐる。

本會には大阪に支部があり、東京同樣委員會が設けられ、大阪商船株式會社から多大の協力を得て、昭和十五年十二月七日以來毎月二回宛の會合を續け本年四月末までに六十七回に及んでゐる。在阪の有力者がこの委員會を通じ本會の目的達成に寄與されてゐるところは極めて大きい。尙昨秋から大阪に技術委員會が設けられ、技術と經濟の連繫に關する諸問題に付き調査研究を行ひ時務に貢獻するところあらんことを期してゐる。

荒木光太郎文書 514

# 出版概況

前號掲載以後の本會の刊行物は次の如くであつて、印刷出版の事業が日を追つて窮窟になりつゝある間に於て兎も角も以下列記の通りの冊子書籍を印行することが出來たのであるが本年度に於いては一層の困難が豫想せらるゝ。

**一、本會の著作乃至編纂にかゝるもの**

米國の對支貿易及貿易政策　昭和十八年二月
米國の內國輸送　同　同
世界經濟理論報告會記錄　同　五月
英國の印度に對する經濟依存度　同　同
國民所得の概念と財政支出　同　六月
Erzeugnisse der Landwirtschaft Manchukuos; 1943　同　七月
Russia in Europe（地圖）　同　十月
一九四三年上半期の米國戰時經濟　同　十二月
歐洲廣域經濟圈の建設狀況　昭和十九年一月
インドの食糧難　同　二月
Italy（地圖）　同　同
南米交通大地圖　同　三月
大東亞戰爭關係重要事項一覽表（昭和十七年第三、四半期）　昭和十八年二月
同　（昭和十七年第四、四半期）　同　五月
世界經濟彙報（月刊）

**二、飜　譯**

出生減退の統計的研究（W・ウインクラー）　昭和十八年二月
戰時下主要國の財政金融概況（國際決濟銀行第十二回年報の抄譯）　同　四月

荒木光太郎文書 514

アメリカの信用及信用政策（S・L・ヴイゴドスキー）　同　五月
ソ聯邦の外國貿易（デ・デ・ミイシウステイン）　同　七月
ナチス・廣域經濟論（H・ウールマツヘル及W・クロル）　同　十月
アフリカの食糧及原料經濟（E・ワーゲマン）　同　十二月
B. I. S. Twelfth Annual Report（飜刻）　昭和十八年四月



## 講演會

本會は昨年五月と八月に、都留重人氏及び中川友長博士に請ひ講演會及び講習會を開催した。その模樣は大略次の如くである。

### 都留重人氏講演會

昭和十八年五月一日（土曜日）午後一時半から本會樓上會議室に於て本會囑託都留重人氏の「國民所得の概念と財政支出」と題する講演會を開いた。氏は先づ國民所得概念に就て二つの特徴を擧げ、圖解を用ひて說明された後、國民所得と財政支出との關係を論じ、尙最近に國民所得に關聯して喧しくなつた二三の問題を述べ、二時間餘に亘る講演を終つた。尙此會合には本會に關係ある官民の方々をも招待したが本會理事者研究員等と合せて約六十名が聽講した。

荒木光太郎文書 514

## 統計學夏期講習會



輓近に於ける統計學の展開並に統計學と經濟調査との關聯に就て基礎的知識を得る目的から、昭和十八年夏に東京帝國大學教授經濟學博士中川友長氏を講師として講義をして頂いた。是は主として當會研究員を聽き手としたのであつたが、折角の企て故外務省調査局、大藏省總務局、滿洲帝國大使館等極く限られた範圍に御通知して有志の參加を得た。中川氏の講義は八月十六日(月)から同二十五日(水)に亘つて前後五回、毎日午前八時三十分から約二時間づつ行はれ、統計數の特質、統計の利用方法、平均法等に就て夫々最新の知識を學問的に然も平易に講演されたのであつた。

# 附　錄

荒木光太郎文書 514

# 昭和十八年度事業計畫並豫算

## 一　調査事業

本事業は本會事業中の眼目にして本年度に於ても事業費の大部分は之に充つるものなり。

下記(イ)米洲に關する調査より(ヘ)金融に關する調査迄は大體前年度の事業を繼續するものなるが、此等の外新に世界大戰經濟史の作成を企圖し本年度は之が準備的研究並資料の蒐集に着手し又、各種研究に協力し、資料竝情報蒐集の爲新に海外樞要の地に適宜連絡員を委囑せんとす。

(イ)　米洲に關する經濟調査

前年度に引續き北米合衆國の戰時經濟に關する諸問題を調査すると共に、新に同國經濟の將來の發展の方向を察知せんがため同國經濟に關する一層基礎的研究に及ばんとし、本年度に於ては特に同國ニューディール政策の實體並之が同國經濟に及ぼせる影響に付研究せんとす。



ラテンアメリカに付ては同地域の國際經濟上の重要性並之に關する調査概して從來不充分なる事實に鑑み、前年度來同地方の經濟事情を調査すると共にラテンアメリカ諸國の資源並交通狀況を表示せる地圖を作成中なるが、本年度に於ても之を續行せんとす。

(ロ)　歐洲に關する經濟調査

前年度に引續き獨逸初め樞軸諸國の戰時經濟事情を調査すると共に、本年度に於ては特に樞軸國占領下諸地域を始め獨逸を中心とする廣域經濟圏に付調査せんとす。

反樞軸國に付ては前年度に於て英本國の戰時經濟特に其の抗戰力の調査を行ふと共に、英帝國内の各地域に付順次に其本國經濟に貢獻する程度を攻究し來りたるが本年も此等調査を續行し遂次之を完成せんとす。ソ聯邦に付ては同國の國際上の地位益〻機微となるに鑑み、之が徹底的調査の必要を感ずる次第なるが、當會としては特に同國と第三國との關係に付注意を拂ふ方針なり。

(ハ)　東亞に關する經濟調査

大東亞共榮圏に關しては前記(イ)(ロ)の調査に關係ある事項を主として調査する方針なり。

荒木光太郎文書 514

（ニ）世界經濟機構に關する調査

前年度に於ては將來の世界政治經濟機構に關し、樞軸國及反樞軸國に於て發表せられたる主要なる構想の調査蒐集及世界新秩序に關する基礎的調査を進め來れるが、本年度に於ても之を續行促進せんとす。

（ホ）船舶に關する調査

前年度に引續き船舶資源より見たる敵國側の抗戰力の研究及東亞共榮圏確立に必要なる船舶並交通政策を調査すると共に、更に將來我國海運發展に必要なる國際的諸問題を調査せんとす。

（ヘ）金融に關する調査

前年度に於ては主として大東亞共榮圏内の通貨金融に關する方策に付調査討究したるが本年度に於ても之を續行すると共に、更に將來の國際金融に關する國策樹立に必要なる諸事項を調査せんとす。

（ト）世界大戰經濟史の作成

今次世界大戰の經濟的史的意義の重大なるは言を俟たず。本會に於ては今後數年に亘り



能ふ限り完璧なる大戰經濟史を作成せんとし、本年度に於ては先づ之が準備的研究並資料の作成に著手せんとす。

（チ）臨時特別調査

以上の外臨時緊急の必要ある場合又は政府の委囑等ある場合には隨時適當に調査を行ふことあるものとす。

（リ）連絡員の設置

以上各般の調査に協力し特に之に要する資料並情報供給の爲世界各地に要員を派遣し、又は常置することは極めて望ましき處なるも、目下の情勢に於ては廣く之を各地に及ぼすこと困難なるを以て差當り本年度より上海、昭南、マニラ等の各地に連絡員を委囑設置する積なり。

（ヌ）大阪支部の充實

大阪支部は同地有力者を以て組織する研究委員會を中心として、本部の調査其の他の事業に協力し來れる處本年は一層之を充實し益〻活用せんとす。

荒木光太郎文書 514



## 二　弘報啓發事業

（イ）弘報事業　講演會、映畫會、展覽會及調査研究報告會等を開催し世界經濟に關する知識の涵養普及に資せんとす。

（ロ）出版事業　會報、世界經濟彙報（月刊）、資料、大東亞經濟叢書（英、獨、佛、西語版）等を發行し其の他經濟に關する外國圖書の飜譯、世界經濟統計其の他の戰時經濟資料の刊行等を行はんとす。

### 昭和十八年度一般會計歳入歳出豫算

#### 歳入

| 科目 | 豫算額 | 前年度豫算額 | 增比較減 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 第一款　補助金及寄附金 | 九五〇、〇〇〇円 | 九〇〇、〇〇〇円 | 五〇、〇〇〇円 | |
| 第一項　政府補助金 | 二五〇、〇〇〇 | 二〇〇、〇〇〇 | 五〇、〇〇〇 | — |
| 第二項　滿洲國政府補助金 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | — | — |
| 第三項　寄附金 | 六〇〇、〇〇〇 | 六〇〇、〇〇〇 | — | — |
| 第二款　預金利子 | 三、〇〇〇 | 四、〇〇〇 | — | 一、〇〇〇 |
| 第一項　基本金利子 | 九九〇 | 九九〇 | — | — |
| 第二項　預金利子 | 二、〇一〇 | 三、〇一〇 | — | 一、〇〇〇 |
| 第三款　雜收入 | 七、〇〇〇 | 六、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | — |
| 第一項　雜收入 | 七、〇〇〇 | 六、〇〇〇 | 一、〇〇〇 | — |
| 第四款　前年度繰越金 | 九〇、〇〇〇 | 九〇、〇〇〇 | — | — |
| 第一項　前年度繰越金 | 九〇、〇〇〇 | 九〇、〇〇〇 | — | — |
| 合計 | 一、〇五〇、〇〇〇 | 一、〇〇〇、〇〇〇 | 五〇、〇〇〇 | — |

#### 歳出

| 科目 | 豫算額 | 前年度豫算額 | 增比較減 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 第一款　事務費 | 三三五、〇〇〇円 | 三二五、〇〇〇円 | 二〇、〇〇〇円 | |
| 第一項　事務所費 | 一一五、〇〇〇 | 一一五、〇〇〇 | — | — |
| 第一目　借館費 | 五五、二〇〇 | 四九、二〇〇 | 六、〇〇〇 | — |
| 第二目　光熱費 | 三、八〇〇 | 五、一〇〇 | — | 一、三〇〇 |
| 第三目　備品費 | 六、〇〇〇 | 八、〇〇〇 | — | 二、〇〇〇 |
| 第四目　消耗品費 | 六、〇〇〇 | 七、二〇〇 | — | 一、二〇〇 |

荒木光太郎文書 514

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 第五目 通信運搬費 | 六、〇〇〇 | 七、八〇〇 | — | 四〇 |
| 第六目 交通費 | 六、〇〇〇 | 六、〇〇〇 | — | 一、八〇〇 |
| 第七目 集會費 | 八、〇〇〇 | 一三、七〇〇 | — | — |
| 第八目 諸支出費 | 三、〇〇〇 | 三、〇〇〇 | — | 五、七〇〇 |
| 第九目 雜費 | 一五、〇〇〇 | 一五、〇〇〇 | — | — |
| 第十目 大阪支部費 | 六、〇〇〇 | — | 六、〇〇〇 | — |
| 第二項 人件費 | 二二〇、〇〇〇 | 二〇〇、〇〇〇 | 二〇、〇〇〇 | — |
| 第一目 俸給 | 一四九、二八〇 | 一三七、四〇〇 | 一一、八八〇 | — |
| 第二目 雜給雜費 | 三九、九四〇 | 三四、六六〇 | 五、二八〇 | — |
| 第三目 賞與 | 三〇、七八〇 | 二七、九四〇 | 二、八四〇 | — |
| 第二款 事業費 | 六二〇、〇〇〇 | 五九〇、〇〇〇 | 三〇、〇〇〇 | — |
| 第一項 調査費 | 四二〇、〇〇〇 | 三九〇、〇〇〇 | 三〇、〇〇〇 | — |
| 第一目 米洲經濟調査費 | 一一〇、〇〇〇 | 一一〇、〇〇〇 | — | — |
| 第二目 歐洲經濟調査費 | 一一〇、〇〇〇 | 一一〇、〇〇〇 | — | — |
| 第三目 東亞經濟調査費 | 一〇、〇〇〇 | 二〇、〇〇〇 | — | 一〇、〇〇〇 |
| 第四目 世界經濟機構調査費 | 三〇、〇〇〇 | 三〇、〇〇〇 | — | — |
| 第五目 船舶調査費 | 四〇、〇〇〇 | 四〇、〇〇〇 | — | — |
| 第六目 金融調査費 | 三〇、〇〇〇 | 三〇、〇〇〇 | — | — |
| 第七目 世界大戰經濟史作成費 | 三〇、〇〇〇 | — | 三〇、〇〇〇 | — |
| 第八目 連絡員費 | 一〇、〇〇〇 | — | 一〇、〇〇〇 | — |
| 第九目 臨時特別調査費 | 五〇、〇〇〇 | 五〇、〇〇〇 | — | — |
| 第二項 弘報啓發費 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | — | — |
| 第一目 弘報啓發諸費 | 二〇、〇〇〇 | 二〇、〇〇〇 | — | — |
| 第二目 調査諸費 | 三〇、〇〇〇 | 三〇、〇〇〇 | — | — |
| 第三目 出版諸費 | 五〇、〇〇〇 | 五〇、〇〇〇 | — | — |
| 第三項 特別經費 | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | — | — |
| 第三款 機密費 | 三〇、〇〇〇 | 三〇、〇〇〇 | — | — |
| 第四款 退職賞金特別會計繰入金 | 二〇、〇〇〇 | 二〇、〇〇〇 | — | — |
| 第五款 事業資金積立金特別會計繰入金 | 五、〇〇〇 | 二〇、〇〇〇 | — | 一五、〇〇〇 |
| 第六款 豫備費 | 四〇、〇〇〇 | 一五、〇〇〇 | 一五、〇〇〇 | — |
| 合計 | 一、〇五〇、〇〇〇 | 一、〇〇〇、〇〇〇 | 五〇、〇〇〇 | — |

## 昭和十八年度基本財産特別會計歳入歳出豫算

歳入

| 科目 | 豫算額 | 前年度豫算額 | 増比較減 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 第一款 前年度ヨリ繰越 | 三〇、〇〇〇円 | 三〇、〇〇〇円 | 円 | |
| 第二款 基本財産利子 | 九九〇 | 九九〇 | | |
| 合計 | 三〇、九九〇 | 三〇、九九〇 | | |

**歳出**

| 科目 | 豫算額 | 前年度豫算額 | 増比較減 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 第一款 一般會計繰入金 | 九九〇円 | 九九〇円 | 円 | |
| 第二款 基本財産 | 三〇、〇〇〇 | 三〇、〇〇〇 | | |
| 合計 | 三〇、九九〇 | 三〇、九九〇 | | |

## 昭和十八年度退職資金特別會計歳入歳出豫算

**歳入**

| 科目 | 豫算額 | 前年度豫算額 | 増比較減 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 第一款 前年度ヨリ繰越 | 三六、〇〇〇円 | 一八、〇七二円 | 一七、九二八円 | |



| 科目 | 豫算額 | 前年度豫算額 | 増比較減 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 第二款 一般會計繰入金 | 二〇、〇〇〇 | 二〇、〇〇〇 | — | |
| 第三款 銀行利子 | 一、二〇〇 | 五二八 | 六七二 | |
| 合計 | 五七、二〇〇 | 三八、六〇〇 | 一八、六〇〇 | |

**歳出**

| 科目 | 豫算額 | 前年度豫算額 | 増比較減 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 第一款 職員退職慰勞金 | 五七、二〇〇円 | 三八、六〇〇円 | 一八、六〇〇円 | |
| 合計 | 五七、二〇〇 | 三八、六〇〇 | 一八、六〇〇 | |

## 昭和十八年度事業資金積立特別會計歳入歳出豫算

**歳入**

| 科目 | 豫算額 | 前年度豫算額 | 増比較減 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 第一款 前年度繰越金 | 二〇、〇〇〇円 | 二〇、〇〇〇円 | — | |
| 第二款 指定寄附金 | 一〇、〇〇〇 | 一〇、〇〇〇 | — | |
| 第三款 一般會計繰入金 | 五、〇〇〇 | 二〇、〇〇〇 | 一五、〇〇〇 | |
| 第四款 預金利子 | 一、〇〇〇 | — | 一、〇〇〇 | |

荒木光太郎文書 514

合計　三六、〇〇〇　二〇、〇〇〇　一六、〇〇〇　—

歳出

| 科目 | 豫算額 | 前年度豫算額 | 増減比較 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 第一款事業費金 | 三六、〇〇〇円 | 二〇、〇〇〇円 | 一六、〇〇〇円 | — |
| 合計 | 三六、〇〇〇 | 二〇、〇〇〇 | 一六、〇〇〇 | — |



## 昭和十九年度事業計畫並豫算

### 一　調査事業

本事業は本會事業中主力を注く所にして事業費の大部分を之に充當するものなるが、次に掲ぐる本年度に於ける事業項目中(イ)米洲に關する經濟調査より(ヘ)世界大戰經濟史の作成に至る迄は大體前年度の事業の繼續なる處之等に關しては決戰段階に突入せる現戰局に則應して適切なる調査の遂行を期し居れり、右に加ふる今日迄の調査の結果其の必要を痛感せらるる調査事項即人的資源、食糧、船舶以外の運輸交通、燃料等の問題に付ては今年度に於てはそれそれ研究部及委員會を設けて詳密なる調査を實行せんとす。而して得たる成果は之を綜合して交戰各國の經濟抗戰力の判定を適確ならしむることに務め以て決戰施策の樹立實行に資せんとするものなり。以下各項目に付き本年度調査事業計畫を概説す。

(イ)　米洲に關する經濟調査

北米合衆國は言ふ迄もなく主要敵國なるを以て、其の戰時經濟の實相に付ては前年度に

荒木光太郎文書 514



増して一層適確なる究明を爲さんことを期す其他の米洲諸國は擧げて交戰又は斷交關係に在る今日その米英經濟交戰力に對する寄與は輕視すべからざるものあるを以て、本年度の同方面に關する調査は此の點に重きを置かんとす。尙前々年度より繼續中の南米諸國の資源交通狀況を表現せる地圖圖表の作製は、其の一部南米交通大地圖の完成を見、引續き資源生產狀況圖表に付き進行中なり。

（ロ） 歐洲に關する經濟調査

前年度に引續き獨逸始め盟邦諸國の戰時經濟の進展に調査すると共に敵國並に中立諸國の狀況を調査せんとするものなるが殊に英帝國に付ては本國、屬領の全般に亘つて戰時經濟の實情に付き一層適確なる調査を行はんとす。

（ハ） 船舶に關する調査

船舶資源より見たる敵國側抗戰力の研究は今日迄續行し來れる所なるが本年度に於ては戰局の現段階に照して更に切實なる調査を行ふことを期し、其他船舶運輸全般に亘る國際的諸問題の調査を續行せんとす。

（ニ） 金融に關する調査

現戰局に直接關係ある金融上の諸問題に付き一般的並に各國別の調査を續行せんとす。

（ホ） 大東亞に關する經濟調査

大東亞を直接對象とする調査は他に之に專念する調査機關あるにより、本調査會は特に之を行はざるが、外國に關する調査と雖も現戰局下に於ては大東亞戰爭完遂、共榮圈建設に資するを目的とするを以て、自然大東亞諸地域に關する調査を必要とする關係上從來も此の種調査を行ひ來れる處本年度も繼續せんとす。

（ヘ） 世界大戰經濟史の作成

前年度に於て着手したる本調査は本年度も之を繼續し漸次本格的段階に入らんとす。

（ト） 人的資源に關する調査

今次大戰に於て各交戰國共人的資源の問題緊迫を加へ來れるを以て既に前年度に於て臨時委員會を設置して之か調査に着手したるが本年度は更に根本的調査を行ふ豫定なり。

（チ） 食糧に關する調査

食糧問題は既に各國別に調査する所ありたるも本年度に於ては之を綜合的に調査せんとす。

荒木光太郎文書 514

（リ）交通運輸に關する調査

船舶に關する調査は着々成果を擧げつつある所なるが本年度に於ては陸運航空等に關する諸問題の調査に當らんとす。

（ヌ）燃料に關する調査

石油、石炭其他燃料に關する諸問題に付ては以上各項目、地域に關聯して多少調査した る所あるも、本年度より之か綜合的調査に着手せんとす。

（ル）臨時特別調査

政府部局より特定事項の調査の依囑ありたるとき並以上列記以外に臨時緊急の事項に付き調査の必要を生したるとき之を行ふものとす。

二、大阪支部の充實强化

大阪支部は同地有力者を以て組織する研究委員會を中心として、本部の調査其他の事業に協力し來れる處、前年度中更に經濟と技術の連繫に關する諸問題調査の目的を以て技術委員會の成立を見たるが、本年度に於ては一層擴充强化活潑なる運營を期せんとす。



三　海外支部及連絡員の設置

本會調査事業は主として外國を對象とするを以て、事情の許す限り各地に支部を設置し又は連絡員を派遣すをこと調査上に資する所大なるものあることは言を俟たざるにより、前年度に於ても之を計畫したるも實現を見るに至らざりし處、本年度に於ては事情の許す限り之を實行せんとす。

四　弘報啓發事業

各種の弘報、啓發、出等版の事業は前年來隨時實行し來れるが、本年度は此の方面に於ける決戰下各般の制約の爲め種々の困難を豫想せらるる所なるが、出來得る限り時局の要請に卽應せる有效なる事業を遂行せんとす。

昭和十九年度一般會計歲入歲出豫算

荒木光太郎文書 514

## 歳入

| 科目 | 豫算額 | 前年度豫算額 | 増比 | 減較 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 第一款 補助金及帝室附金 | 九五〇〇〇〇円 | 九五〇〇〇〇円 | 円 | 円 | |
| 第一項 政府補助金 | 二五〇〇〇〇 | 二五〇〇〇〇 | — | — | |
| 第二項 滿洲國政府補助金 | 一〇〇〇〇〇〇 | 一〇〇〇〇〇〇 | — | — | |
| 第三項 帝室附金 | 六〇〇〇〇〇 | 六〇〇〇〇〇 | — | — | |
| 第二款 預金利子 | 四〇〇〇 | 三〇〇〇 | 一〇〇〇 | — | |
| 第一項 定期預金利子 | 九〇 | 九〇 | — | — | |
| 第二項 預金利子 | 三〇一〇 | 二〇一〇 | 一〇〇〇 | — | |
| 第三項 雜收入 | 六〇〇〇 | 七〇〇〇 | — | 一〇〇〇 | |
| 第一項 雜收入 | 六〇〇〇 | 七〇〇〇 | — | 一〇〇〇 | |
| 第四款 前年度繰越金 | 九〇〇〇〇〇 | 九〇〇〇〇〇 | — | — | |
| 第一項 前年度繰越金 | 九〇〇〇〇〇 | 九〇〇〇〇〇 | — | — | |
| 合計 | 一〇五〇〇〇〇 | 一〇五〇〇〇〇 | — | — | |

## 歳出

| 科目 | 豫算額 | 前年度豫算額 | 増比 | 減較 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 第一款 事務費 | 三五五〇〇〇円 | 三三五〇〇〇円 | 二〇〇〇〇円 | 一円 | |
| 第一項 事務所費 | 一三五〇〇〇 | 一一五〇〇〇 | 二〇〇〇〇 | — | |
| 第一目 借館費 | 五五二〇〇 | 五五二〇〇 | — | — | |
| 第二目 光熱費 | 三〇〇〇 | 三八〇〇 | — | 八〇〇 | |
| 第三目 備品費 | 四八〇〇 | 六〇〇〇 | — | 一二〇〇 | |
| 第四目 消耗品費 | 六〇〇〇 | 六〇〇〇 | — | — | |
| 第五目 通信運搬費 | 六〇〇〇 | 六〇〇〇 | — | — | |
| 第六目 交通費 | 一八〇〇〇 | 六〇〇〇 | 二二〇〇〇 | — | |
| 第七目 集會費 | 六〇〇〇 | 八〇〇〇 | — | 二〇〇〇 | |
| 第八目 諸支出費 | 一〇〇〇 | 三〇〇〇 | — | 二〇〇〇 | |
| 第九目 雜費 | 一五〇〇〇 | 一五〇〇〇 | — | — | |
| 第十目 大阪支部費 | 二〇〇〇〇 | 六〇〇〇 | 一四〇〇〇 | — | |
| 第二項 人件費 | 三三〇〇〇〇 | 三三〇〇〇〇 | — | — | |
| 第一目 俸給 | 一五五四〇〇 | 一四九二八〇 | 六二二〇 | — | |
| 第二目 雜給 | 三三六九〇 | 三九九四〇 | — | 六二五〇 | |
| 第三目 賞與 | 三〇九一〇 | 三〇七八〇 | 一三〇 | — | |
| 第二款 事業費 | 五八〇〇〇〇 | 六二〇〇〇〇 | — | 四〇〇〇〇 | |

荒木光太郎文書 514

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 第一項 調査費 | 五〇〇、〇〇〇 | 四二〇、〇〇〇 | 八〇、〇〇〇 | — | 五二 |
| 第一目 米洲經濟調査費 | 一一〇、〇〇〇 | 一一〇、〇〇〇 | — | — | |
| 第二目 歐洲經濟調査費 | 一一〇、〇〇〇 | 一一〇、〇〇〇 | — | — | |
| 第三目 大東亞經濟調査費 | 二〇、〇〇〇 | — | 二〇、〇〇〇 | — | |
| 第四目 人的資源調査費 | 三〇、〇〇〇 | 三〇、〇〇〇 | 三〇、〇〇〇 | — | |
| 第五目 食糧調査費 | 三〇、〇〇〇 | — | 三〇、〇〇〇 | — | |
| 第六目 交通調査費 | 三〇、〇〇〇 | 四〇、〇〇〇 | 二〇、〇〇〇 | — | |
| 第七目 船舶調査費 | 二〇、〇〇〇 | 三〇、〇〇〇 | — | 二〇、〇〇〇 | |
| 第八目 金融調査費 | 三〇、〇〇〇 | — | 三〇、〇〇〇 | — | |
| 第九目 燃料調査費 | 三〇、〇〇〇 | 三〇、〇〇〇 | — | — | |
| 第十目 世界大戰經濟史作成費 | 三〇、〇〇〇 | 三〇、〇〇〇 | — | — | |
| 第十一目 連絡員費 | 一〇、〇〇〇 | 一〇、〇〇〇 | — | — | |
| 第十二目 臨時特別調査費 | 五〇、〇〇〇 | 五〇、〇〇〇 | — | — | |
| 第〇目 東亞經濟調査費 | — | 一〇、〇〇〇 | 一〇、〇〇〇 | — | |
| 第〇目 世界經濟機構調査費 | — | 三〇、〇〇〇 | 三〇、〇〇〇 | — | |
| 第二項 弘報啓發費 | 八〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | 二〇、〇〇〇 | — | |
| 第一目 弘報啓發諸費 | 一〇、〇〇〇 | 二〇、〇〇〇 | 一〇、〇〇〇 | — | |
| 第一目 調査諸費 | 二五、〇〇〇 | 三〇、〇〇〇 | 五、〇〇〇 | — | |
| 第三目 出版諸費 | 四五、〇〇〇 | 五〇、〇〇〇 | 五、〇〇〇 | — | |
| 第〇項 特別經費 | — | 一〇〇、〇〇〇 | 一〇〇、〇〇〇 | — | |
| 第三款 機密費 | 四〇、〇〇〇 | 三〇、〇〇〇 | 一〇、〇〇〇 | — | |
| 第四款 退職資金特別會計繰入金 | 三〇、〇〇〇 | 一〇、〇〇〇 | — | — | |
| 第五款 事業資金積立金特別會計繰入金 | 五、〇〇〇 | 五、〇〇〇 | — | — | |
| 第六款 豫備費 | 四〇、〇〇〇 | 四〇、〇〇〇 | — | — | |
| 合計 | 一、〇五〇、〇〇〇 | 一、〇五〇、〇〇〇 | — | — | |

## 昭和十九年度基本財産特別會計歳入歳出豫算

### 歳入

| 科目 | 豫算額 | 前年度豫算額 | 增減比較 | 備考 |
|---|---|---|---|---|
| 第一款 前年度ヨリ繰越 | 三〇、〇〇〇円 | 三〇、〇〇〇円 | — | |
| 第二款 基本財産利子 | 九九〇 | 九九〇 | — | |
| 合計 | 三〇、九九〇 | 三〇、九九〇 | — | |

### 歳出

荒木光太郎文書 514

| 科目 | 豫算額 | 前年度豫算額 | 增比 | 較減 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 第一款 基本財産 | 三〇、〇〇〇円 | 三〇、〇〇〇円 | | | |
| 第二款 一般會計繰入金 | 九九〇 | 九九〇 | | | |
| 合計 | 三〇、九九〇 | 三〇、九九〇 | | | |

## 昭和十九年度退職資金特別會計歳入歳出豫算

### 歳入

| 科目 | 豫算額 | 前年度豫算額 | 增比 | 較減 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 第一款 前年度ヨリ繰越 | 五〇、〇〇〇円 | 三六、〇〇〇円 | 一四、〇〇〇円 | | |
| 第二款 一般會計繰入金 | 三〇、〇〇〇 | 二〇、〇〇〇 | 一〇、〇〇〇 | | |
| 第三款 銀行利子 | 一、六五〇 | 一、二〇〇 | 四五〇 | | |
| 合計 | 八一、六五〇 | 五七、二〇〇 | 二四、四五〇 | | |

### 歳出



| 科目 | 豫算額 | 前年度豫算額 | 增比 | 較減 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 第一款 職員退職慰勞金 | 八一、六五〇円 | 五七、二〇〇円 | 二四、四五〇円 | | |
| 合計 | 八一、六五〇 | 五七、二〇〇 | 二四、四五〇 | | |

## 昭和十九年度事業資金特別會計歳入歳出豫算

### 歳入

| 科目 | 豫算額 | 前年度豫算額 | 增比 | 較減 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|
| 第一款 前年度繰越金 | 一五一、四〇〇円 | 二〇、〇〇〇円 | 一三一、四〇〇円 | | |
| 第二款 指定寄附金 | 五〇、〇〇〇 | 一〇、〇〇〇 | 四〇、〇〇〇 | | |
| 第三款 一般會計繰入金 | 五、〇〇〇 | 五、〇〇〇 | — | | |
| 第四款 預金利子 | 五、六〇〇 | 一、〇〇〇 | 四、六〇〇 | | |
| 合計 | 二二二、〇〇〇 | 三六、〇〇〇 | 一七六、〇〇〇 | | |

### 歳出



| 科目 | 豫算額 | 前年度豫算額 | 增比 | 較減 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|

荒木光太郎文書 514

| | | | |
|---|---|---|---|
| 第一款事業資金 | 二二二、〇〇〇円 | 三六、〇〇〇円 | 一七六、〇〇〇円 |
| 合計 | 二二二、〇〇〇 | 三六、〇〇〇 | 一七六、〇〇〇 |



# 財團法人世界經濟調査會寄附行爲

昭和十六年五月二十九日認可

## 第一章　名稱及事務所

第一條　本財團法人ハ財團法人世界經濟調査會ト稱ス

第二條　本財團法人ハ事務所ヲ東京都ニ置ク
必要ニ應シ適當ノ地ニ支部ヲ置クコトヲ得

## 第二章　目的及事業

第三條　本財團法人ハ世界經濟情勢ノ調査並諸外國トノ經濟提携ノ促進ヲ爲シ以テ大東亞共榮圏ノ確立ニ寄與スルヲ目的トス

第四條　本財團法人ハ前條ノ目的ヲ達成スル爲左ノ事業ヲ行フ

一　諸外國ノ經濟事情ニ關スル調査

二　對外經濟方策ニ關スル攻究

三　諸外國トノ經濟提携ノ誘導促進

荒木光太郎文書 514

四　諸外國ノ經濟ニ關スル情報ノ蒐集
五　其他本會ノ目的達成ニ必要又ハ有利ナリト認ムル事項

## 第三章　役　員

第五條　本財團法人ニ左ノ役員ノ置ク

會　長　一名
理事長　一名
常務理事　若干名
理　事　若干名
監　事　二名以上

第六條　會長ハ理事會之ヲ推擧ス
會長ハ本財團法人ヲ代表シ會務ヲ總理シ且理事會ノ議長トナル
第七條　理事長ハ理事會ノ推薦ニ依リ會長之ヲ委囑ス
理事長ハ會長事故アルトキ其ノ職務ヲ代行ス
理事長ハ會長ヲ補佐シ本財團法人ノ會務ヲ掌理ス
第八條　常務理事ハ理事會ノ推薦ニ依リ會長之ヲ委囑ス



常務理事ハ理事長事故アルトキ其ノ指名ニ依リ其ノ職務ヲ代行ス
常務理事ハ理事長ヲ補佐シ會務ヲ執行ス
第九條　理事ハ會長之ヲ委囑ス
第十條　監事ハ評議員會ノ推薦ニ依リ會長之ヲ委囑ス
監事ハ本財團法人ノ事業及資産會計狀況ヲ監査ス
第十一條　役員ノ任期ハ二年トス但シ重任ヲ妨ケス
補缺ニ依リ就任シタル役員ノ任期ハ前任者ノ殘任期間トス
役員ハ任期滿了後モ其ノ後任者就任スル迄其ノ職務ヲ行フ
第十二條　本財團法人ニ顧問、評議員、參與及委員ヲ置クコトヲ得
顧問ハ會長之ヲ委囑ス
顧問ハ會長ノ諮問ニ應ス
評議員ハ會長之ヲ委囑ス
參與ハ會長之ヲ委囑ス
參與ハ重要ナル會務ニ參畫ス
委員ハ會長之ヲ委囑ス
委員ハ調査企畫等ニ參畫ス

荒木光太郎文書 514

顧問、評議員、參與、委員ノ任期ハ之ヲ定メス但シ會長ハ其ノ委囑事情及會務ノ狀況等ノ斟酌ノ上必要ニ應シ之ヲ解囑スルコチヲ得

## 第四章　理事會及評議員會

第十三條　理事會ハ會長、理事長、常務理事及理事ヲ以テ組織シ會長之ヲ招集ス

理事會ハ本財團法人ニ關スル一切ノ重要ナル事項ヲ審議決定ス

第十四條　理事會ニ出席スルコト能ハサル理事ハ書面ヲ以テ又ハ他ノ理事ヲ代理ト定メ表決ヲ爲スコトヲ得

理事會ノ議決ハ出席者並前項書面表決者及代理表決者ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長之ヲ決ス

第十五條　評議員會ハ評議員ヲ以テ組織シ每年一回又ハ必要ニ應シ隨時會長之ヲ招集ス

評議員三分ノ一以上又ハ監事二名以上ヨリ會議ノ目的タル事項ヲ示シテ請求ヲ爲シタルトキハ評議員會ヲ招集ス

第十六條　評議員會ハ本財團法人ノ資産又ハ事業執行ノ狀況ニ付報告ヲ受ケ且理事會ニ於テ必要ト認メタル重要事項ニ關シ評議ス

第十七條　評議員會ノ議長ハ評議員會ノ推薦ニ依リ會長之ヲ委囑ス



## 第五章　資産及會計

第十八條　本財團法人ノ資産ハ左ノ如シ

一　別紙財産目錄記載ノ財産

二　寄附金品

三　第一號第二號ノ財産ヨリ生スル果實

四　雜收入

第十九條　本財團法人ノ基本財産ハ左ニ掲クルモノヲ以テ之ニ充ツ

一　前條第一號ノ財産中金三萬圓

二　基本財産ニ編入スヘキコトヲ指定シタル寄附金品

三　理事會ニ於テ基本財産ニ編入スヘキコトヲ決議シタル金品

第二十條　基本財産ハ處分スルコトヲ得ス但シ本財團法人ノ目的達成ノ爲必要アルトキ其他止ムヲ得サル事由アルトキハ理事會ノ決議ニ依リ主務官廳ノ認可ヲ受ケ之ヲ處分スルコトヲ得

第二十一條　本財團法人ノ資産中金錢ハ之ヲ郵便官署、銀行若クハ信託會社ニ預入レ又ハ有價證券トシテ保有スルモノトス

前項ノ銀行、信託ノ會社及有價證券ノ選擇ハ理事會ノ決議ニ基ツクモノトス

荒木光太郎文書 514

金錢以外ノ資産ノ管理ハ理事會ノ定ムル所ニ依ル

第二十二條　本財團法人ノ經費ハ左記資産ヲ以テ之ヲ支辨ス

一　寄附金品中基本財産トナスヘキコトノ指定ナキモノ

二　基本財産ヨリ生スル收入

三　雜收入

第二十三條　本財團法人ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル

第二十四條　本財團法人ノ豫算ハ年度開始前理事會ノ決議ヲ經テ之ヲ定メ決算ハ年度終了後遲滯ナク理事會ノ承認ヲ經ルモノトス

## 第六章　寄附行爲の變更及解散

第二十五條　本寄附行爲ヲ變更セントスルトキハ理事四分ノ三以上ノ同意ヲ得且主務官廳ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス

第二十六條　本財團法人ヲ解散セントスルトキハ理事四分ノ三以上ノ同意ヲ得總資産ノ處分方法ヲ定メ且主務官廳ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス



## 第七章　附　則

第二十七條　本寄附行爲ノ施行細則ハ理事會ノ決議ヲ經テ會長之ヲ定ム

第二十八條　本財團法人設立當初ノ役員及豫算ハ設立者代表ノ定ムル所ニ依ル

荒木光太郎文書 514

# 財團法人世界經濟調査會役員名簿

（昭和十九年三月十四日現在）

顧問　池田成彬
同　結城豐太郎
同　八田嘉明

會長　澤田節藏
理事長　吉澤清次郎
常務理事　蘆野弘
同　村田五郎
理事　松本俊一
同　谷口恒二



理事　陸軍次官　富永恭次
同　海軍次官　澤本頼雄
同　大東亞次官　山本熊一
同　軍需省總動員局長　椎名悅三郎
同　駐日滿洲國大使館參事官　山梨武夫
同　八田嘉明
同　岡田永太郎
同　柏木秀一茂
同　津島壽一
同　古田俊之助
同　船田一雄
同　小池正彪
同　小日山直登
同　寺井久信

荒木光太郎文書 514

理事　澁澤敬三

監事　高島誠一

同　藤山愛一郎

同　荒井誠一郎

評議員會議長　藤山愛一郎

評議員　堀朋近

同　大橋信吉

同　神田外茂夫

同　上山英三

同　田中完三

同　田島正雄

同　塚田公太

評議員　中山喜久松

同　山崎元幹

同　柳瀬省吾

同　荒川昌二

同　淺田振作

同　北澤敬二郎

同　君島一郎

同　岸本彦衛

同　關桂三

同　住井辰男

參與　內閣參事官　迫水久常

同　情報局第三部長　井口貞夫

同　外務省政務局長　上村伸一

荒木光太郎文書 514

參與　外務省戰時經濟局長　澁澤信一
同　外務省調査局長　山田芳太郎
同　大藏省總務局長　松田令輔
同　大藏省主計局長　植木庚子郎
同　大藏省外資局長　久保文藏
同　陸軍省軍務局長　佐藤賢了
同　參謀本部第二部長　有末精三
同　海軍省軍務局長　岡敬純
同　軍令部第三部長　矢野英雄
同　大東亜省總務局長　竹内新平
同　大東亜省滿洲事務局長　今吉敏雄
同　大東亜省支那事務局長　宇佐美珍彦
同　大東亜省南方事務局長　水野伊太郎
同　軍需省機械局長　美濃部洋次



參與　軍需省燃料局長　菱沼勇
同　法華津孝太
同　柳田誠二郎
同　新木榮吉

荒木光太郎文書 514

昭和十九年六月三十日印刷
昭和十九年七月　六　日發行

非賣品

財團法人世界經濟調査會
著作兼發行人　中尾謹三　東京都麹町區大手町二丁目八番地
印刷人　古川一郎　東京都王子區神谷町一ノ四八二

發行所　財團法人世界經濟調査會
東京都麹町區大手町二丁目八番地

不許複製

日本出版文化協會會員番號二一四〇二六

荒木光太郎文書 514

名古屋大学図書
11863906